2024年度 決算説明会（2025年5月12日） 質疑要旨

➤ 全般

Q1： 24年度の経常利益が前回予想から上振れたことと24年度と25年度の営業外損益の段差の内容について教えてほしい。

A1： 24年度の上振れのうち主なものは、電力の石炭価格の想定差や在庫評価影響等で45億円、製造現場における歩留まり改善・コスト改善で15億円、その他の経費削減で75億円、25年度へのコスト発生時期後ろ倒しが10億円。コスト中心に上振れて着地した。また、営業外損益の主な差異は、建機の受取補償金の剥落、鉄鋼の老朽化設備の解体費等。

Q2： 3Q決算時では実力の経常利益は1,200～1,300億円とのコメントがあったが、24年度・25年度の実力ベースの経常利益はどの程度か。

A2： 24年度は1,330億円、25年度見通しは1,300億円で、ほぼ横ばいと見ている。

Q3： 米国関税影響について、経済停滞に伴うマイナス影響が生じると思われるが、ただ、御社は米国拠点もありプラスの影響もあるかと思う。総合的に見た影響はどうなると捉えているか。

A3： 様々なシミュレーションを社内で行っているものの、いずれもまだ具体的根拠に乏しい状態であり、現段階でなんからのシナリオや予想をお伝えすることは、誤った情報発信となり市場を混乱させると考えている。よって今回、25年度業績見通しについても関税影響を織り込まずに発信している。

米国との直接取引については、関係する主な事業は鉄鋼、アルミ板、建設機械であるが、販売数量でいうと5%かそれ以下といったような規模感であり、それほど深刻な影響は出ないと考えている。一方、影響が大きく出ると想定されるのは、関税影響で経済活動水準がどの程度変動するかという間接的な部分であり、特に当社に大きな影響を与える指標としては、自動車の生産台数が挙げられる。引き続き、状況を注視していく。

Q4： 米国関税影響による素材系、機械系の数量影響について、次の1Q決算では影響をある程度想定して計画を修正する見通しであるか。

A4： 自動車メーカーより3か月基準で生産台数の内示を頂きながら取引を行っており、関税影響はそこに反映され今後徐々に判明していくことになるが、1Q決算のタイミングとなるかはわからない。

Q5： 米国関税影響が下振れ要素になると考えられる一方、保守的に見ている分野や上積みが可能期待できるものはあるか。

A5： 収益対策に備えることはあるが、現時点で上振れるような要素はあまりなく、期待値も大きくない。

Q6： 営業キャッシュフローについて、24年度は3Q決算時より400億円以上上振れたがその理由は何か。また、25年度も600億円程度改善するが、その理由は何か。

A6： 需要動向が変動する中、在庫調整に取り組んでいるが、24年度は増加していた運転資本が改善し、前回比で上振れる結果となった。25年度には、素材系事業や建設機械で24年度

中に完了しなかった在庫調整が進んで定常ベースに戻り、更に運転資本の改善が進むと見ている。

Q7： 運転資本改善に関して、建設機械はこの上期に在庫調整が終了すると見通しているか。

A7： エリア別で濃淡はあるが、上期で概ね完了と見込んでいる。

➤ 鉄鋼アルミ（全体）

Q8： 鉄鋼アルミにおける数量見通しについて、鉄鋼は概ね横ばいである一方、アルミ板は減少という見通しになっているが、その背景を教えてください。また、ここに関税影響が加わった場合は、どのような変化が生じる想定か。

A8： 鉄鋼については、需要環境が 24 年度と変わらず数量は横ばいと見ている。一方で、この数年間自動車向けで生産制約になっていた設備があったがそれが緩和されるため、ひも付きが増えて構成が良くなる見込み。24 年度から 25 年度で数量構成がプラスになっているが、この中身は数量ではなく構成の改善。

アルミ板については、中国 JV 設立により中国の事業会社の子会社から関連会社に変更となっており、その影響で同社の販売数量が連結のカウント外となったことから、数量が減少している。飲料用缶材の拡販が 25 年度にほぼ確実となったこと、ディスク材が少し増えていること等によって、実態としてはアルミ板の数量は若干増えている状況。

アルミに関する関税影響については、直接取引での影響はあまりないが、自動車生産量の変動に伴う間接的な影響は出る。ただ、現時点で影響を想定するのはやはり難しく、状況を注視したい。

➤ 鉄鋼アルミ（鉄鋼）

Q9： 鉄鋼メタルスプレッドの変動要因は何か。

A9： 変動の中身はほぼ期ズレのみであり、スプレッドを維持するような形で足元設定できている。

Q10： 他社と比較して、黒皮のホットや輸出が少なく、国際市況の乱調が影響しにくいのか。

A10： その通り。

Q11： 鉄鋼の各数量について、高炉他社は昨年度比で減産を見込み全国粗鋼生産も減少と見通される中、御社の粗鋼生産数量は横ばいと見通している理由を教えてください。

A11： 当社は、24 年度並みの需要環境を見通しており、自動車などひも付き分野の数量が減少した分は、採算は悪化するものの一部をスポット市場へ販売を進め、年間粗鋼生産で約 600 万トンという一定の規模を維持する方針である。他社に関する言及は差し控える。

➤ アルミ系

Q12： アルミ系事業の構造改革の進捗状況を確認したい。

A12： アルミ素形材については、米国のサスペンション事業（KAAP）では課題があった生産性が改善してきており、25 年度も黒字化の見通しで、順調に進捗しており出口が見えてきた。一方、

米国の押出事業（KPEX）では受注はある程度確保できているものの、業績として十分な収益力を確保するには至っておらず、引き続き課題がある。押出事業そのものを、もう一度見直す必要があるとも考えている。

アルミ板についても、十分な収益は出せていない状況。中国での JV 設立や真岡での収益力強化施策等のアプローチは進めているものの、成果が出るにはもう少し時間を要する状況であり、引き続き注力していきたい。

アルミ系事業については、少しずつ進捗はしているものの、まだ安心できるレベルにはない状況。

➤ 機械系

Q13： 米国関税影響について、機械系事業では米国への輸出もあるかと思うが、そこでもマイナス影響が出てくるのか。

A13： 直接的なところだと、建設機械では米国に対する供給を一部行っている。また、間接的には、お客様の米国向けプロジェクトに対して当社が機械製品を納入しているというものもあるが、この影響がどう出るかについては予見しがたい。

Q14： 機械、エンジニアリングは受注残高が豊富にあるが、それぞれの収益の見通しについて状況を教えてほしい。

A14： 機械について、足元の受注残高約 2,500 億円の内訳はほぼ非汎用品であり、売上までの期間で表すと 1.5 年分程度に相当する。機械の売上高のうち 2,000 億円程度が非汎用品であるが、それに対して 2,500～2,600 億円程度の受注残高を維持しながらここ数年進められている。この状況がいつピークアウトするののかということ懸念はしているものの、契約状況も受注残高も足元引き続き堅調で、順調。

エンジニアリングについては、還元鉄関連と SKS を中心とした環境関連の 2 つの事業が大きい。還元鉄関連は、案件の入り繰りによる変化が年度ごとに出やすいものの、その程度の変動のみ。SKS は好調な状況を安定的に維持しており、あまり心配事はない。昨今の情勢変化により補助金等の CN 関連の動きが少しスローになってその影響を受ける可能性があるともみてはいるものの、25 年度見通しの段階ではその懸念はまだ表出していない。

➤ 電力

Q15： 電力の経常損益は「巡航 400 億円程度レベル」と聞いていたが、25 年度見通しが今回そこから減益になる理由は何か。

A15： 24 年度については、経常損益 523 億円のうち一過性の益が 100 億円程度入っているため、実力ベースで 400 億円程度という従前の見方の通り。一方、25 年度見通しが下に振れているのは、真岡発電所での 2 年に 1 度の定期点検実施影響のマイナス数十億円が入っていることに加えて、25 年度から織り込んでいる安定操業のための保全費用の積み増しのマイナス数十億円が入っているため。今後、ベースとなる保全費用が実際にどの程度必要となってくるのかは、25 年度で見極めていきたい。よって、従前 400 億円程度と置いていた経常損益のベース

ラインを、少し幅を持たせつつ費用を積み増す方向で、350～400 億円程度と見直しているのが足元の状況。

Q16： 電力において、今後の一般炭市況はどの程度上昇すると見込んでいるか。足元市況も踏まえてアップサイドが出てくる可能性はないか。

A16： （説明会后回答）方向性はプラスであるが影響は軽微であり、ベースはやはり350～400 億円のイメージ。

➤ 特別損益

Q17： 日本製鉄株式の売却益と日本高周波鋼業株式の売却損のそれぞれの金額と、後者で売却損が発生する仕組みについて教えてほしい。また、今回公表した自己株取得は、日本高周波鋼業の株式交換に充てるために行うという理解で合っているか。

A17： 売却損益 80 億円の内訳については、現時点では申し上げられない。日本高周波鋼業に関しては、株式交換で同社を完全子会社化した後、高周波鑄造という子会社を当社グループに残した状態で、特殊鋼事業を大同特殊鋼に売却する。その売却額よりも連結上の純資産額のほうが大きいいため、売却損の発生が見込まれる。
自己株式取得の目的は、おっしゃる通り株式交換用。

Q18： 特殊鋼事業の売却について、グループ全体で見て特殊鋼は歴史ある強い事業だが、大同特殊鋼への譲渡を決断した背景や理由を教えてほしい

A18： 同じ特殊鋼事業でも、特殊合金鋼と自動車向けバネ鋼（ボルト・ナット・エンジン部品）とでは要素が異なる。日本高周波鋼業の収益力を高めるべくこれまで努力してきたが、当社グループ保有のノウハウではこれ以上の改善が難しい状況であった。一方、大同特殊鋼は特殊合金鋼でトップクラスのノウハウを有しており、生産拠点も増えてメリットがあるところのご判断をいただいている。相互の利益改善と課題解決が期待できることから、今回の取引を行うに至った。

➤ 配当

Q19： フリーキャッシュフローが24年度上振れ着地で25年度も更に拡大する見通しの中で、今回減配の決断をするに至った背景と、今後の株主還元の方針や考え方について教えてほしい。

A19： 減配となる今回の配当見通しについては、配当性向 30%程度という方針に則って算出したもの。25年度計画は中期経営計画で掲げていた財務目標を一部達成するような見通しでもあるが、関税影響等のネガティブな事象や不透明感が非常に強い事業環境の中で、この見通しのフリーキャッシュフローや安全性指標が今後も確実に維持できるとは現時点では言い難く、少なくとも今中期期間の26年度までは、財務基盤の強化に注力して現在の配当方針を維持するということをご理解いただきたい。もちろん最低限の株主還元水準は維持するために、今後に向けて、引き続き収益力を高めるための施策を行っていきたい。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。